



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 富士製薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4554 URL <http://www.fujipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武政 栄治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 上出 豊幸

TEL 03-3556-3344

定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日

配当支払開始予定日

平成29年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	35,387	3.4	4,314	20.9	4,628	42.3	3,301	55.8
28年9月期	34,229	8.0	3,568	9.7	3,251	4.9	2,118	1.2

(注) 包括利益 29年9月期 4,067百万円 (171.4%) 28年9月期 1,498百万円 (24.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	220.63		10.7	9.5	12.2
28年9月期	141.64		7.3	6.9	10.4

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	49,551	32,601	65.8	2,178.46
28年9月期	48,147	29,226	60.7	1,953.65

(参考) 自己資本 29年9月期 32,599百万円 28年9月期 29,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	3,238	1,534	3,042	5,503
28年9月期	4,509	3,319	78	6,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		21.00		24.00	45.00	674	31.8	2.3
29年9月期		23.00		25.00	48.00	704	21.8	2.3
30年9月期(予想)		28.00		28.00	56.00		25.1	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,129	10.4	2,630	15.6	2,580	1.7	1,835	2.5	122.62
通期	38,139	7.8	4,850	12.4	4,710	1.8	3,345	1.3	223.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	15,626,900 株	28年9月期	15,626,900 株
期末自己株式数	29年9月期	662,386 株	28年9月期	667,779 株
期中平均株式数	29年9月期	14,963,582 株	28年9月期	14,957,897 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	32,986	3.1	4,138	17.1	4,478	39.3	3,235	50.7
28年9月期	31,993	8.5	3,533	5.9	3,215	1.0	2,146	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	216.19	
28年9月期	143.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年9月期	48,155		32,485		67.5	2,170.81		
28年9月期	47,557		29,836		62.7	1,994.54		

(参考) 自己資本 29年9月期 32,485百万円 28年9月期 29,836百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,894	10.8	2,440	0.2	1,740	0.2	円 銭 116.28
通期	35,692	8.2	4,530	1.2	3,250	0.5	円 銭 217.18

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、平成29年11月21日(火)に、機関投資家・アナリスト向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済に支えられ、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られた一方、米国の新政権への期待と不安の交錯、英国のEU離脱問題など不安定な世界情勢、中国をはじめとする新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況がますます高まっております。

医療用医薬品業界におきましては、厚生労働省は「医薬品産業強化総合戦略」として、「後発医薬品80%時代」に向け、「国民への良質な医薬品の安定供給」・「医療費の効率化」・「産業の競争力強化」を三位一体で実現するための医薬品産業の競争力強化に向けた総合戦略を発表しました。また、平成28年12月の「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」では、薬価改定を毎年行う方針が決定されるなど、その事業環境はますます厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を進めております。ジェネリック医薬品は、国民医療費抑制の重要施策として今後も供給数量が増加することが見込まれますが、一方で安定供給への対応や薬価のより一層の引き下げなども想定されるなかで、当社グループとしては、戦略領域におけるスペシャリティファーマを目指していくため、グローバルプレイヤーに対抗できるコスト競争力の強化、収益性が高いブランド薬、バイオシミラー等へのシフト、グローバル市場への展開に向けた経営基盤の確立が、喫緊の経営課題であると認識しております。

そのなかで当社は、重点領域である産婦人科領域において、平成28年に当社が初めて製造販売承認を取得した「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトロゲスタン腔用カプセル200mg」の販売に注力するとともに、平成29年6月にはジェネリック医薬品の子宮内膜症治療剤「ジェノゲスト錠」を発売いたしました。新薬の月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」に加えて子宮内膜症治療の選択肢を広げるとともに、引き続き不妊症治療剤等の主力製品を中心にシェア拡大を図っております。

放射線科領域においては、平成29年3月にX線造影剤「オブチレイ注」について、コンピューター断層撮影（CT）の効能追加の承認を取得し販売を開始いたしました。これにより、腹部領域の主たる撮影対象となる肝臓および膵臓の腫瘍などを診断するためのダイナミックCTにおける造影で使用することが可能となり、従来では十分な造影効果が得られなかった高体重の患者様にも「オブチレイ注」を使用していただくことができ、放射線科領域においてより多くの患者様に貢献できるものと期待しております。また、従来から販売しているジェネリック造影剤の「オイパロミン注」、「イオパーク注」、欧州でもっとも使用されているMRI造影剤「マグネスコープ静注」などの販売に注力しております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、「フィルグラスチムBS注」などを中心に新規開拓・取引拡大に向けて営業活動を積極的に展開しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,387百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は4,314百万円（同20.9%増）、経常利益は4,628百万円（同42.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,301百万円（同55.8%増）となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き当社グループの重点領域での販売に注力して参りますが、平成30年4月の薬価改定の影響を受けるうえ、新薬開発の研究開発費が増加すること、また、前期で生じた為替差益は次期では見込んでいないことなどから、次期の業績は売上高38,139百万円（前期比7.8%増）、営業利益4,850百万円（同12.4%増）、経常利益4,710百万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,345百万円（同1.3%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が49,551百万円となり、前期末と比べ1,403百万円の増加となりました。純資産は32,601百万円となり、自己資本比率は65.8%となりました。

資産の部においては、流動資産は、売上債権が増加したことなどにより33,208百万円となり、前期末と比べ899百万円の増加となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加により16,342百万円となり、前期末と比べ504百万円の増加となりました。

負債の部においては、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少や、支払手形及び買掛金の減少等により11,513百万円となり、前期末と比べ1,226百万円の減少となりました。固定負債は、5,436百万円となり、前期と比べ745百万円の減少となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等により32,601百万円となり、前期末と比べ3,375百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,311百万円減少し、5,503百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4,530百万円に、減価償却費1,769百万円、たな卸資産の減少額185百万円などを加える一方、売上債権の増加額1,982百万円、法人税等の支払額1,094百万円、仕入債務の減少額642百万円があったこと等により、営業活動による収入は3,238百万円（前年同期比1,271百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

富山工場の機械設備等におけるセールアンドリースバックに伴う有形固定資産の売却による収入130百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出1,477百万円があったこと等により、投資活動による支出は1,534百万円（前年同期比1,784百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出1,921百万円、配当金の支払額704百万円等があったこと等により、財務活動による支出は3,042百万円（前年同期は78百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	62.5	60.7	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.4	83.3	116.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,031.6	157.4	155.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	127.9	93.4

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、連結損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。

当社グループの利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、配当支払い回数につきましては、特段の変更は予定しておりません。

当期の配当につきましては、当初の計画どおり1株当たり25円（中間配当1株当たり23円、年間1株当たり48円、連結配当性向21.8%）を予定しております。

また、次期の配当については、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき56円（中間配当金28円、期末配当金28円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,815	5,503
受取手形及び売掛金	13,072	15,142
商品及び製品	4,641	3,667
仕掛品	2,268	2,130
原材料及び貯蔵品	4,659	5,688
未収入金	70	20
繰延税金資産	500	543
その他	286	519
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	32,309	33,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,574	10,643
減価償却累計額	△4,440	△4,975
建物及び構築物(純額)	4,134	5,667
機械装置及び運搬具	7,663	9,687
減価償却累計額	△6,234	△6,939
機械装置及び運搬具(純額)	1,428	2,747
土地	819	872
リース資産	2,701	3,096
減価償却累計額	△655	△1,053
リース資産(純額)	2,046	2,043
建設仮勘定	2,470	210
その他	1,068	1,142
減価償却累計額	△952	△981
その他(純額)	116	161
有形固定資産合計	11,016	11,703
無形固定資産		
のれん	1,936	1,976
その他	1,123	732
無形固定資産合計	3,060	2,709
投資その他の資産		
投資有価証券	128	58
長期前渡金	1,152	1,285
繰延税金資産	374	477
その他	105	108
投資その他の資産合計	1,762	1,930
固定資産合計	15,838	16,342
資産合計	48,147	49,551

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,291	5,721
1年内返済予定の長期借入金	1,921	653
リース債務	387	432
未払法人税等	599	1,064
賞与引当金	758	874
役員賞与引当金	8	9
返品調整引当金	11	10
その他	2,760	2,746
流動負債合計	12,739	11,513
固定負債		
長期借入金	2,653	2,000
リース債務	1,943	1,780
退職給付に係る負債	1,052	1,108
その他	531	547
固定負債合計	6,181	5,436
負債合計	18,921	16,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	21,944	24,541
自己株式	△1,488	△1,476
株主資本合計	29,278	31,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	8
繰延ヘッジ損益	△92	8
為替換算調整勘定	31	678
退職給付に係る調整累計額	5	16
その他の包括利益累計額合計	△53	711
非支配株主持分	1	2
純資産合計	29,226	32,601
負債純資産合計	48,147	49,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	34,229	35,387
売上原価	20,691	20,671
売上総利益	13,537	14,715
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,257	1,537
給料及び賞与	2,343	2,313
賞与引当金繰入額	427	511
役員賞与引当金繰入額	8	9
退職給付費用	134	136
研究開発費	1,840	1,825
減価償却費	459	463
のれん償却額	254	254
その他	3,242	3,349
販売費及び一般管理費合計	9,969	10,401
営業利益	3,568	4,314
営業外収益		
為替差益	-	334
生命保険配当金	1	5
業務受託料	1	0
受取補償金	5	6
その他	32	13
営業外収益合計	41	359
営業外費用		
支払利息	35	34
売上割引	8	7
為替差損	310	-
その他	2	3
営業外費用合計	357	45
経常利益	3,251	4,628
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	36	-
補助金収入	46	-
特別利益合計	83	0
特別損失		
固定資産売却損	19	-
固定資産除却損	135	20
固定資産圧縮損	31	-
投資有価証券評価損	-	77
特別損失合計	187	98
税金等調整前当期純利益	3,148	4,530
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,425
法人税等調整額	2	△196
法人税等合計	1,029	1,228
当期純利益	2,118	3,301
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,118	3,301

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	2,118	3,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	5
繰延ヘッジ損益	△92	100
為替換算調整勘定	△525	647
退職給付に係る調整額	15	11
その他の包括利益合計	△619	765
包括利益	1,498	4,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,498	4,066
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	5,023	20,669	△1,504	27,988
会計方針の変更による累積的影響額			△169		△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,799	5,023	20,499	△1,504	27,818
当期変動額					
剰余金の配当			△674		△674
親会社株主に帰属する当期純利益			2,118		2,118
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,444	15	1,460
当期末残高	3,799	5,023	21,944	△1,488	29,278

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	-	594	△10	604	1	28,593
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38		△207
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	-	556	△10	565	1	28,385
当期変動額							
剰余金の配当							△674
親会社株主に帰属する当期純利益							2,118
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△92	△525	15	△619	△0	△619
当期変動額合計	△17	△92	△525	15	△619	△0	840
当期末残高	2	△92	31	5	△53	1	29,226

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	5,023	21,944	△1,488	29,278
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
親会社株主に帰属する当期純利益			3,301		3,301
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,597	11	2,609
当期末残高	3,799	5,023	24,541	△1,476	31,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△92	31	5	△53	1	29,226
当期変動額							
剰余金の配当							△704
親会社株主に帰属する当期純利益							3,301
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	100	647	11	765	0	766
当期変動額合計	5	100	647	11	765	0	3,375
当期末残高	8	8	678	16	711	2	32,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,148	4,530
減価償却費	1,667	1,769
のれん償却額	254	254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	116
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81	58
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	35	34
為替差損益(△は益)	243	△280
固定資産除却損	135	20
売上債権の増減額(△は増加)	△796	△1,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△240	185
仕入債務の増減額(△は減少)	240	△642
その他	661	312
小計	5,441	4,375
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△58	△45
法人税等の支払額	△874	△1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,509	3,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100	-
投資有価証券の売却による収入	90	-
有形固定資産の取得による支出	△2,308	△1,477
有形固定資産の売却による収入	453	130
無形固定資産の取得による支出	△346	△65
長期前渡金による支出	△1,152	△119
補助金の受取額	46	-
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,319	△1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△921	△1,921
配当金の支払額	△674	△704
リース債務の返済による支出	△326	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	△3,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,150	△1,311
現金及び現金同等物の期首残高	5,664	6,815
現金及び現金同等物の期末残高	6,815	5,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 OLIC (Thailand) Limited

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社は、製品及び商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、製品及び商品以外は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、主として返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

当社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。在外連結子会社における数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約
- ・ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

主に原材料輸入に対して、実需の範囲内で外貨建買入債務及び予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11百万円は、「売上割引」8百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式(当社普通株式。以下同じ)を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、平成27年から平成29年までの毎年11月に、ポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、毎年12月に交付いたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付属費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度53百万円、24,015株、当連結会計年度41百万円、18,579株であります。

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,953円65銭	2,178円46銭
1株当たり当期純利益金額	141円64銭	220円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において、控除する自己株式に役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めております。

なお、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は19,535株、期末株式数は18,579株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,118	3,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,118	3,301
期中平均株式数(株)	14,957,897	14,963,582

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,226	32,601
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1	2
(うち非支配株主持分(百万円))	(1)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,224	32,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,959,121	14,964,514

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309	5,307
受取手形	351	315
売掛金	12,231	14,158
商品及び製品	4,502	3,367
仕掛品	2,211	2,034
原材料及び貯蔵品	4,318	5,109
前渡金	1	70
前払費用	46	53
為替予約	-	11
繰延税金資産	493	538
未収入金	78	20
関係会社短期貸付金	1,891	2,366
その他	38	26
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,474	33,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,270	7,558
減価償却累計額	△3,478	△3,770
建物(純額)	3,792	3,788
構築物	254	268
減価償却累計額	△151	△160
構築物(純額)	103	108
機械及び装置	5,198	5,447
減価償却累計額	△4,182	△4,402
機械及び装置(純額)	1,015	1,045
車両運搬具	45	45
減価償却累計額	△43	△44
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	902	933
減価償却累計額	△813	△821
工具、器具及び備品(純額)	88	112
土地	487	487
リース資産	2,701	2,955
減価償却累計額	△655	△1,019
リース資産(純額)	2,046	1,936
建設仮勘定	50	16
有形固定資産合計	7,586	7,495
無形固定資産		
販売権	877	527
ソフトウェア	233	192
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	1,119	728
投資その他の資産		
投資有価証券	128	58
関係会社株式	4,615	4,615
出資金	0	0
破産更生債権等	1	1
長期前渡金	1,152	1,285
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	377	484

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
差入保証金	74	74
保険積立金	26	28
投資その他の資産合計	6,378	6,551
固定資産合計	15,083	14,775
資産合計	47,557	48,155
負債の部		
流動負債		
支払手形	142	130
買掛金	5,705	5,068
1年内返済予定の長期借入金	1,921	653
リース債務	361	397
未払金	1,433	1,766
未払費用	226	310
未払法人税等	599	975
未払消費税等	311	248
預り金	146	44
為替予約	200	-
賞与引当金	758	874
役員賞与引当金	8	9
返品調整引当金	11	10
その他	1	-
流動負債合計	11,829	10,491
固定負債		
長期借入金	2,653	2,000
リース債務	1,870	1,719
受入保証金	191	173
退職給付引当金	1,001	1,064
長期未払金	174	221
固定負債合計	5,892	5,178
負債合計	17,721	15,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金		
資本準備金	4,408	4,408
その他資本剰余金	615	615
資本剰余金合計	5,023	5,023
利益剰余金		
利益準備金	164	164
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	17,427	19,958
利益剰余金合計	22,591	25,122
自己株式	△1,488	△1,476
株主資本合計	29,926	32,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	8
繰延ヘッジ損益	△92	8
評価・換算差額等合計	△89	16
純資産合計	29,836	32,485
負債純資産合計	47,557	48,155

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
製品売上高	25,703	26,895
商品売上高	6,289	6,091
売上高合計	31,993	32,986
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,537	4,502
当期商品仕入高	4,069	2,746
他勘定受入高	△29	69
当期製品製造原価	15,167	15,020
支払ロイヤリティ	23	50
合計	23,767	22,390
商品及び製品期末たな卸高	4,502	3,367
他勘定振替高	2	0
売上原価合計	19,262	19,021
売上総利益	12,731	13,965
返品調整引当金戻入額	14	1
差引売上総利益	12,745	13,966
販売費及び一般管理費		
販売促進費	173	218
販売手数料	1,257	1,537
荷造運搬費	304	306
交際費	47	46
役員報酬	96	97
給料及び賞与	2,127	2,163
賞与引当金繰入額	427	511
役員賞与引当金繰入額	8	9
貸倒引当金繰入額	0	0
退職給付費用	111	130
福利厚生費	419	447
旅費及び交通費	408	419
賃借料	367	376
減価償却費	435	441
研究開発費	1,840	1,825
その他	1,185	1,295
販売費及び一般管理費合計	9,212	9,828
営業利益	3,533	4,138

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業外収益		
受取利息	24	36
有価証券利息	0	-
受取配当金	0	0
為替差益	-	322
生命保険配当金	1	5
受取手数料	1	0
助成金収入	2	-
受取補償金	5	6
業務受託料	1	0
雑収入	8	8
営業外収益合計	46	381
営業外費用		
支払利息	31	29
為替差損	321	-
売上割引	8	7
雑損失	2	3
営業外費用合計	364	40
経常利益	3,215	4,478
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
補助金収入	46	-
特別利益合計	82	-
特別損失		
固定資産売却損	19	-
固定資産除却損	135	20
固定資産圧縮損	31	-
投資有価証券評価損	-	77
特別損失合計	186	98
税引前当期純利益	3,111	4,379
法人税、住民税及び事業税	969	1,344
法人税等調整額	△4	△199
法人税等合計	965	1,144
当期純利益	2,146	3,235

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,586	76.4	11,246	75.4
II 労務費	※1	1,328	8.7	1,463	9.8
III 経費	※2	2,258	14.9	2,203	14.8
当期総製造費用		15,173	100.0	14,913	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,176		2,211	
合計		17,349		17,124	
期末仕掛品たな卸高		2,211		2,034	
他勘定振替高	※3	△29		69	
当期製品製造原価		15,167		15,020	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。		※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	308百万円	賞与引当金繰入額	347百万円
退職給付費用	52	退職給付費用	53
※2. 主な内訳は次のとおりであります。		※2. 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	901百万円	減価償却費	913百万円
修繕費	338	修繕費	382
水道光熱費	293	水道光熱費	308
賃借料	277	消耗品費	274
消耗品費	260	賃借料	102
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
売上原価	△29百万円	売上原価	69百万円
販売費及び一般管理費	0	販売費及び一般管理費	0
合計	△29	合計	69

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	15,955	21,119
当期変動額								
剰余金の配当							△674	△674
当期純利益							2,146	2,146
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,472	1,472
当期末残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	17,427	22,591

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,504	28,437	20	-	20	28,458
当期変動額						
剰余金の配当		△674				△674
当期純利益		2,146				2,146
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	15	15				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17	△92	△110	△110
当期変動額合計	15	1,488	△17	△92	△110	1,377
当期末残高	△1,488	29,926	2	△92	△89	29,836

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	17,427	22,591
当期変動額								
剰余金の配当							△704	△704
当期純利益							3,235	3,235
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,530	2,530
当期末残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	19,958	25,122

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,488	29,926	2	△92	△89	29,836
当期変動額						
剰余金の配当		△704				△704
当期純利益		3,235				3,235
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	100	106	106
当期変動額合計	11	2,542	5	100	106	2,649
当期末残高	△1,476	32,468	8	8	16	32,485

5. その他

(1) その他の情報

1. 販売実績

薬効	前連結会計年度 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日		当連結会計年度 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	11,659	34.1	11,391	32.2	△2.3
ホルモン剤	6,395	18.7	7,200	20.3	12.6
代謝性医薬品	1,557	4.5	1,592	4.5	2.2
循環器官用薬	1,008	2.9	945	2.7	△6.3
抗生物質及び化学療法剤	878	2.6	869	2.5	△1.0
泌尿・生殖器官系用薬	486	1.4	492	1.4	1.2
外皮用薬	350	1.0	384	1.1	9.6
その他	5,603	16.4	6,421	18.1	14.6
製品合計	27,940	81.6	29,296	82.8	4.9
(商 品)					
ホルモン剤	3,316	9.7	3,075	8.7	△7.3
診断用薬	2,148	6.3	2,082	5.9	△3.1
体外診断用医薬品	593	1.7	714	2.0	20.3
その他	230	0.7	219	0.6	△4.6
商品合計	6,289	18.4	6,091	17.2	△3.1
合 計	34,229	100.0	35,387	100.0	3.4

- (注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。